

令和3年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

安全で安心な居場所で小さな成功体験を積ませることで、生徒を社会参画する市民として育て、社会に送り出すセーフティーネットとしての学校をめざす。

- 1 個に応じた学習指導の工夫に努め、学力の向上を図る。
- 2 生徒の自己実現を支援する進路指導を推進する。
- 3 豊かな心や社会性を育む。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成及び教員の授業力の向上

(1) 「わかる授業」「できる授業」「魅力的な授業」をめざした、授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付けさせる。

ア 授業アンケート等を効果的に活用し、校内研修や公開授業など組織的な取組みを推進する。

イ 一人ひとりの「学習環境」を確保するため、授業規律の確立に努める。

※生徒向け学校教育自己診断における「授業はわかりやすい」の肯定率を令和5年度には85%とする。(H30: 76% R1: 80% R2: 79%)

※教員向け学校教育自己診断における「授業改善」の肯定率を令和5年度には90%とする。(H30: 79% R1: 86% R2: 70%)

※生徒向け学校教育自己診断「授業規律」の肯定率を令和5年度には80%とする。(H30: 68% R1: 67% R2: 77%)

2 キャリア教育及び進路指導の充実

(1) 将来の自立や社会参加、進路実現につながるキャリア教育や進路指導を推進するため、カウンセリング及びガイダンス機能の充実に取り組む。

ア 一人ひとりの生活背景から理解し、生徒に寄り添い、支援・指導を充実させる。また、そのための生徒支援体制を充実させる。

イ 卒業生や企業、大学、専門学校等の職員からの聞き取りを通して、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。

ウ 一人ひとりの勤労観を育成するため、適切な進路情報を提供し、生徒に理解を深めさせる。

※生徒向け学校教育自己診断における「教職員のカウンセリングマインド」の肯定率を令和5年度まで90%を維持する。(H30: 78% R1: 91% R2: 96%)

※生徒向け学校教育自己診断における「保健室など教室以外の所での居場所」の肯定率を令和5年度には80%とする。(H30: 65% R1: 66% R2: 65%)

※生徒向け学校教育自己診断における「進路情報周知」の肯定率を令和5年度には85%とする。(H30: 78% R1: 74% R2: 74%)

※保護者向け学校教育自己診断における「進路情報周知」の肯定率を令和5年度には90%とする。(H30: 80% R1: 100% R2: 50%)

※学校斡旋の就職内定率を令和5年まで90%以上を維持する。(H30: 100% R1: 90% R2: 50%)

3 豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成

(1) 特別活動や生徒会活動を通して、生徒の自己肯定感や自己有用感を醸成する。

ア 行事や生徒会活動、部活動などを通して、集団の中で人と調和し成功体験を得られるよう、生徒が主体となる活動を支援する。

イ 人間関係形成能力を育成するため、「挨拶運動」に取り組む。

※生徒向け学校教育自己診断における項目「学校行事」の肯定率を令和5年度には90%とする。(H30: 79% R1: 70% R2: 67%)

※教員向け学校教育自己診断における項目「主体的な活動の支援」の肯定率を令和5年度まで90%以上を維持する。(H30: 92% R1: 91% R2: 82%)

※生徒向け学校教育自己診断における「挨拶の励行」の肯定率を令和5年度には90%とする。(H30: 79% R1: 80% R2: 69%)

(2) 生命の尊さに気づかせ、自他を認める態度や人格を育成し、社会の一員としての自覚と責任を醸成する。

ア 様々な人権問題の解決をめざし、人権教育に総合的に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。

イ 災害時等に生徒が自他の命を守ることができるよう、安全指導の充実を推進する

※生徒向け学校教育自己診断における項目「人権学習」の肯定率を令和5年度には90%とする。(H30: 77% R1: 76% R2: 85%)

※教員向け学校教育自己診断における項目「人権教育の推進」の肯定率を令和5年度まで90%以上を維持する。(H30: 100% R1: 91% R2: 87%)

4 学校運営体制の確立及び人材の育成

(1) 迅速な意思決定により、機動力のある効率的な学校運営をめざす。

ア 「学校組織運営に関する指針」に基づき、企画会議及び運営委員会を学校運営の核として位置づけた学校運営をすすめる。

イ 分掌や年次会、委員会等、各組織間の連携を密にし、校務の効率化を図る。

※教職員向け学校教育自己診断における項目「分掌や年次の連携」の肯定率を令和5年度には80%とする。(H30: 71% R1: 86% R2: 78%)

※教職員向け学校教育自己診断における項目「会議の有効機能」の肯定率を令和5年度には80%とする。(H30: 75% R1: 62% R2: 57%)

(2) 次代を支える教員（ミドルリーダー・若手教員）の育成を図る。

ア OJTや教員の自主研修、研修報告などを通して、人材の育成を図る。

(3) 業務改善を通して、働き方改革を進める。

☆ これらの取組を通して、単位修得率の向上を図り、卒業率を高める。あわせて、中学校夜間学級出身者や編入学・転入学等の生徒の学びなおしの学校としての機能を高める

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R2年度値]	自己評価
1 確かな学力の育成及び教員の授業力の向上	(1)「わかる授業」「できる授業」「魅力的な授業」をめざした、授業改善に取り組み、主体的に学習する力を身に付けさせる。 ア 「観点別評価」についての理解を深めるとともに、本校における観点別評価の在り方をまとめ イ 授業アンケート等を効果的に活用し、校内研修や公開授業など組織的な取組みを推進する。 ウ 一人ひとりの「学習環境」を確保するため、授業規律の確立に努める。	(1) ア・研修等を通して、「観点別評価」についての理解を深める。 ・「観点別評価検討チーム」を設置し、本校の観点別評価について検討し、カリキュラム検討委員会や教科会議を通じて本校の観点別評価についてまとめる イ・研究授業や教員相互授業見学期間を設定し、教員相互に授業に対する意見交換を行い、授業改善につなげる。 ・特に、「観点別評価」を意識した授業やICTを効果的に取り入れた授業を校内で公開し、教員の授業力を高める。 ウ・全教員が共通認識を持って、スマートフォン使用や私語などに対する指導を行う。 ・全教員で指導を行うことにより、「授業規律」に対する生徒の意識向上を図る。	(1) ア・「観点別評価」を意識した授業の実施 ・生徒向け学校教育自己診断「授業で自分の考えをまとめ発表する」の肯定率 65%[71%] ・教職員向け学校教育自己診断「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている」の肯定率 70%[65%]。「コンピュータ等の情報機器が、各教科の授業などで活用されている」の肯定率 90%を維持[91%] イ・教員相互の授業見学を2回以上実施し全教員が各授業観察シートを提出する。 ・教職員向け学校教育自己診断「他の教員の授業見学を行い授業改善を行っている」の肯定率 90%[70%]。「教員の間で、授業方法等について検討する機会を積極的に持っている」の肯定率 90%[65%] ウ・生徒向け学校教育自己診断「授業規律」の肯定率 75%以上を維持[77%]	
2 キャリア教育及び進路指導の充実	(1) 将来の自立や社会参加、進路実現につながるキャリア教育や進路指導を推進するため、カウンセリング及びガイダンス機能の充実に取り組む。 ア 一人ひとりの生活背景から理解し、生徒に寄り添い、支援・指導を充実させる。またそのための、生徒支援体制を充実させる。 イ 卒業生や企業、大学、専門学校等の職員からの聞き取りを通して、生徒一人ひとりに将来像を確立させる。 ウ 一人ひとりの勤労観を育成するため、適切な進路情報を提供し、生徒の理解を深めさせる。	(1) ア・家庭、中学校や前籍校、勤務先などの訪問や懇談週間を設定した生徒懇談などを通して生徒理解を深める ・懇談については、どの時期にどういった内容で実施するかを明確にする ・長期欠席の生徒について、手紙や家庭訪問などにより、個々の状況の把握に努める。 ・SCやSSW、居場所事業を活用し、外部人材や外部機関と連携して生徒支援の充実を図る。 イ・進路総務部、担任を中心として、生徒や保護者対象の進路説明会や個別指導などを実施する。 ・進路指導の充実のために、外部人材や外部機関を有効に活用する ウ・進路HRや個人面談などにおいて、個々に応じた進路情報を生徒及び保護者に積極的に提供する ・進路だよりを定期的に発行し、進路情報の見える化を図る。	(1) ア・懇談などを通して、生徒の背景を把握する。 ・生徒向け学校教育自己診断「相談に親身になって応じてくれる先生がいる」の肯定率 85%[79%] ・教職員向け学校教育自己診断「カウンセリングマインドを取り入れた生徒指導を行っている」の肯定率 90%を維持[96%]。 ・教職員向け学校教育自己診断「ケース会議などを通して生徒1人ひとりの課題について教員が向き合っている」の肯定率 90%を維持[91%] イ・進路HR、個人面談、進路情報提供等の充実 ・生徒向け学校教育自己診断「将来の進路を考える機会がある」の肯定率 80%を維持[82%] ・教職員向け学校教育自己診断「望ましい勤労観職業観がもてるよう進路指導を行っている」の肯定率 85%[83%] ・学校斡旋の就職希望者が10人以上の場合、内定率 90%以上[50%] ウ・生徒向け学校教育自己診断「進路情報周知」の肯定率 85%[74%] ・保護者向け学校教育自己診断において、回答が10人以上あれば「進路情報周知」の肯定率 90%[50%]	

府立桃谷高等学校（Ⅲ部）

3 豊かな心の涵養及び「社会の一員」としての自覚の醸成	<p>(1) 特別活動や生徒会活動を通して、生徒の自己肯定感や自己有用感を醸成する。</p> <p>ア 行事や生徒会活動、部活動などを通して、集団の中で人と調和し成功体験を得られるよう、生徒が主体となる活動を支援する。</p> <p>イ 人間関係形成能力を育成するため、「挨拶運動」に取り組む。</p> <p>(2) 生命の尊さに気づかせ、自他を認める態度や人格を育成し、社会の一員としての自覚と責任を醸成する。</p> <p>ア 様々な人権問題の解決をめざし、人権教育に総合的に取り組み、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進する。</p> <p>イ 災害時等に生徒が自他の命を守ができるよう、安全指導の充実を推進する</p>	<p>(1)</p> <p>ア・生徒の学校への帰属意識が高まるよう総合学習やLHRの実施方法・内容の充実を図る。</p> <p>イ・多くの生徒が参加でき、一層充実した内容となるよう、学校行事の実施方法を工夫する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 始業式や終業式、生徒集会などにおいて「部活動紹介」や「各種大会・発表会の受賞者紹介」を積極的に行い、生徒に達成感を高めさせる <p>ウ・校内において教員が挨拶を励行し、登下校時の「挨拶運動」に取り組む。</p> <p>(2)</p> <p>ア・「人権教育年間計画」に基づき、教科や特別活動など教育活動全体で人権教育を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度の人権HRの成果と課題を今年度の計画に生かす。 合格者説明会、受講指導等を利用し、本名指導を行う。 道徳教育推進教師を中心に、Ⅲ部及び定時制の課程（夜間）における道徳教育の充実を図る。 <p>イ・日常的に安全指導の充実を図り、災害時の避難行動について理解できるよう、実践的な避難訓練の実施を行い、生徒の安全に関する、意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夜間の避難に対応できるよう、校内掲示等、安全対策を充実させる 	<p>(1)</p> <p>ア・生徒向け学校教育自己診断「学校に行くのが楽しい」の肯定率70%[62%]</p> <p>イ・生徒向け学校教育自己診断「学校行事はみんなが楽しく行えるように工夫している」の肯定率80%を維持[82%]</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員向け学校教育自己診断「部活動の活性化について工夫している」の肯定率75%[50%] <p>ウ・生徒向け学校教育自己診断「挨拶の励行」の肯定率80%[69%]</p> <p>(2)</p> <p>ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さについて学ぶ機会がある」の肯定率90%[85%]</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒向け学校教育自己診断「命の大切さやルールについて学ぶ機会がある」の肯定率85%[79%] 教職員向け学校教育自己診断「人権問題を正しく理解し、差別や偏見のない社会をめざす主体的な生き方につながる学習となるよう工夫している」の肯定率90%[87%] <p>イ・生徒向け学校教育自己診断「災害時の避難行動について具体的に知らされている」の肯定率90%[84%]</p>
4 学校運営体制の確立及び人材の育成	<p>(1) 迅速な意思決定により、機動力のある効率的な学校運営をめざす。</p> <p>ア 「学校組織運営に関する指針」に基づき、企画会議及び運営委員会を学校運営の核として位置づけた学校運営をすすめる。</p> <p>イ 分掌や年次会、委員会等、各組織間の連携を密にし、校務の効率化を図る。</p> <p>(2) 次代を支える教員（ミドルリーダー・若手教員）の育成を図る。</p> <p>ア OJTや教員の自主研修、研修報告などを通して、人材の育成を図る。</p> <p>(3) 業務改善を通して、働き方改革を進める。</p>	<p>(1)</p> <p>ア・企画会議、運営委員会を核とした、組織的な学校運営を進める。</p> <p>イ・分掌会議や年次会、委員会などで十分に意見交換し、取組みに教職員の意見が反映させる。あわせて、会議間の情報共有を密にし、効率化と会議間の連携を密にする。</p> <ul style="list-style-type: none"> すべての会議において、議事の精選、会議資料の事前配付等を行い、1時間以内で終えるようにする。1時間以上を要すると想定できる場合は事前に構成員に周知する。 <p>(2)</p> <p>ア・経験年数の少ない教職員を対象としたOJTや教員の自主研修を通して、教職員としても基本的な力量を高めさせ、人材育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員会議等で校外研修の伝達講習を行い、情報を共有し資質向上につなげる。 <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年度実施した業務改善に係る調査をもとに、現状の業務を見直し、あらゆる業務が効率的で効果的となるよう改善を進める。 業務改善を通して、働き方改革を進める。 	<p>(1)</p> <p>ア、イ</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員向け学校教育自己診断「会議の有効機能」の肯定率75%[57%]。「学校運営に教職員の意見が反映されている」の肯定率80%[70%]。「分掌や年次の連携」の肯定率75%以上を維持[78%] 原則、会議時間は1時間 <p>(2)</p> <ul style="list-style-type: none"> OJT及び自主研修の実施 教員向け学校教育自己診断「研修成果の伝達機会の設定」の肯定率90%[63%] <p>(3)</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度の調査を活用し複数の業務について改善を行い、教材研究や授業準備に充てる時間を増やす。結果として、教員向け学校教育自己診断「教員の間で、授業方法等について検討する機会を積極的に持っている。」[83%]、「思考力を重視した問題解決的な学習指導を行っている。」[65%]を向上させる。

